

## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 大証第二部  
 コード番号： 7208 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL http://www.kanemitsu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金光 之夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部副本部長 氏名 金光 秀治 TEL (078) 911-6645  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,829	16.0	748	39.6	758	42.4
17年3月期	5,024	5.2	536	△20.4	532	△19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	496	56.3	102	96	99	61	11.1	10.7	13.0			
17年3月期	317	121.6	66	63	—	—	8.1	7.9	10.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 4,479,254株 17年3月期 4,314,000株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	7,584		4,911		64.8	993	23	
17年3月期	6,659		4,024		60.4	925	84	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 4,909,640株 17年3月期 4,314,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	667		△990		351		755	
17年3月期	351		△191		△346		727	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,900		310		200	
通期	6,000		720		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 84円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社及びKANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）の2社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品。「滑車」とも言う。）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって5種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー、ボス一体プーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ、クランクシャフト、オルタネータ、パワーステアリング、エアークンプレッサー及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

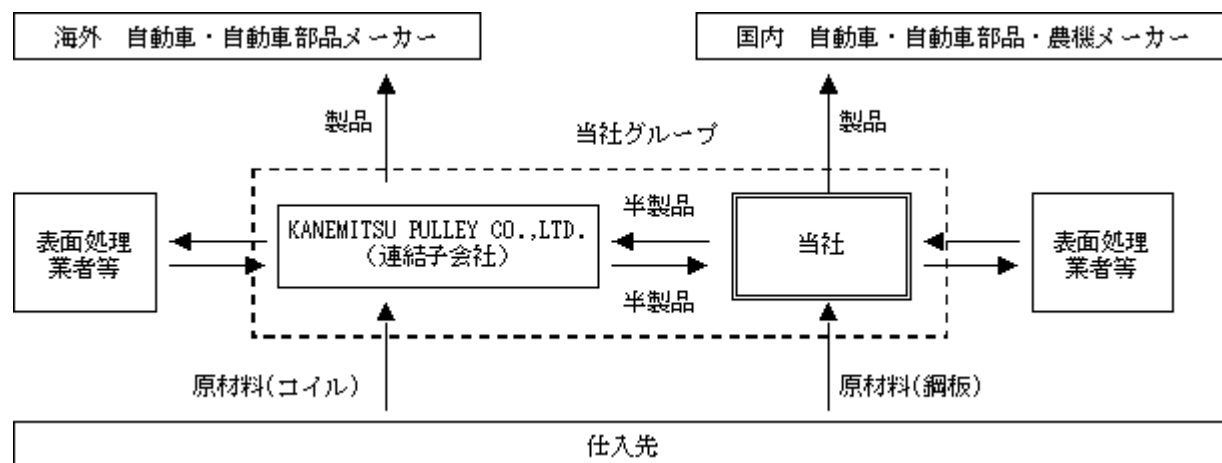
当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にて1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.を通じてASEAN地域への生産体制も構築しております。

また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品などへも応用し、プーリー以外の自動車部品の開発、生産へとつなげております。

なお、当社グループの事業区分は、プーリーの製造・販売という単一事業区分なため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料を挟み込み回転を加え、横から溝を成形する金型を押圧する加工方法であります。
- 2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。
- 3 当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国広東省佛山市に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. モノづくりの原点に立って行動する 2. 株主、顧客、従業員を大切にする 3. 社会に貢献する」を経営の基本理念とし、主力製品である自動車用鋼板製プーリの製造、販売の独立系企業として、自動車メーカー、自動車部品メーカー各社と取引を行い、業績を拡大してまいりました。

創業以来の技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、顧客、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、株主各位への利益還元方法を充実させることを狙いとして、次期（平成19年3月期、以下同じ）より中間配当を実施することといたしました。

また、当社は平成17年12月22日に大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、当期（平成18年3月期、以下同じ）配当につきましては普通配当に加えて1株につき2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、株式の流動性向上、証券市場の活性化のための有用な施策であると認識しております。当社の投資単位は1,000株となっており、その引下げの具体的な内容及び時期等は未定であります。今後の株式市場の動向や費用対効果を見極めながら、適宜対応を検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは平成18年4月から平成21年3月までの中長期的な取り組みを中期経営計画（ビジネスプラン）として策定しております。この中で当社グループが平成21年3月期の計数目標として掲げている経営指標は以下のとおりです。

①連結売上高	7,000百万円
②連結売上高経常利益率	10.0%以上
③株主資本当期純利益率	10.0%以上

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売の市場成長力は少子化等を背景に中長期的には鈍化傾向が続いておりますが、海外では北米やアジアを中心に日本車の需要が拡大しており輸出、海外生産は今後も増加が進むものと見込まれます。

自動車業界に求められるニーズは環境、安全問題への対応であり、環境面では燃費向上や排出ガス低減に向けた開発、安全面では車両安全対策の更なる推進が図られます。

当社グループとしましては、オンリーワン技術を駆使し環境に配慮したプーリの拡販をさらに推し進めるとともに、既存技術を活かした新たな柱となる新製品の開発にも精力的に取り組み、総合塑性加工メーカーとして確固たる地位を築いてまいりたいと考えております。また、品質水準の向上と安定に努める等、一層の経営体質強化を目指すとともに、タイ、中国等、アジア地域への積極的なグローバル展開を図り、グループ総力を挙げて事業の安定的成長へ向け更なる経営努力を傾注してまいりる所存であります。

中長期的に目指すべき方向として、当社グループが掲げている経営方針は以下のとおりであります。

- ①世界で通用する高品質のオンリーワン製品の開発とそれを製造するオンリーワン設備の開発に注力する
- ②プレスと回転成形を柱とした塑性加工技術に特化したオンリーワン製品の商品化を進める
- ③カネミツグループ全体でグローバルな販売と生産の体制を整備する
- ④タイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. の拡充と更なる発展に注力する
- ⑤生産技術力と品質保証技術力を強化し、不良を激減させ、クレームゼロの体質をつくりあげる
- ⑥カネミツグループの将来を担う人材を計画的に育成する
- ⑦中国現地法人を設立、創業し軌道に乗せる

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、IT関連分野の在庫調整を主因として景気は踊り場局面にありましたが、輸出の持ち直しにより在庫調整が終了したことから、後半、生産は増加基調が明確となり、景気は踊り場を脱しました。企業収益は堅調に推移し、潤沢なキャッシュフローを背景に設備投資は増加基調が続きました。

一方、自動車業界も堅調に推移し、国内市場の生産台数は前年比2.7%増の1,079万台となり、4年連続で1,000万台を超えました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、重点課題として

- ①世界で通用するオンリーワン製品の商品化とそれを製造するオンリーワン設備の開発
- ②グループ全体でのグローバルな販売、生産体制の整備
- ③品質クレームゼロ体質の構築
- ④子会社であるタイ現地法人の戦略的強化
- ⑤人材の計画的育成

の5項目に、全社総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の主要製品プーリ他の売上高は5,829百万円（対前期比増減率+16.0%）となりました。

また利益面におきましては、鋼材価格の高騰はありましたが合理化によるコスト削減を行った結果、経常利益は758百万円（対前期比増減率+42.4%）、当期純利益は496百万円（対前期比増減率+56.3%）となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は755百万円と、前連結会計年度末と比べ28百万円（対前期比増減率+3.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、得られた資金は667百万円（対前期比増減率+90.2%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が760百万円（対前期比増減率+46.4%）、減価償却費が238百万円（対前期比増減率△5.0%）、仕入債務の増加が146百万円（対前期比増減率+596.4%）、売上の増加に伴う売上債権の増加が220百万円（対前期比増減率+268.6%）及びたな卸資産の増加が84百万円（対前期比増減率+147.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は990百万円（対前期比増減率+416.6%）となりました。これは主に加西工場隣接地及び工場空調設備等の有形固定資産の取得による支出が698百万円（対前期比増減率+90.5%）及び投資有価証券の取得による支出が317百万円（対前期比増減率+3,819.8%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、得られた資金は351百万円（前期は346百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が240百万円（対前期比増減率+232.2%）、社債の償還による支出が180百万円（前期と同額）及び配当金の支払額が53百万円（前期と同額）となりましたが、長期借入による収入が490百万円（前期は発生しておりません）及び新株発行による収入が345百万円（前期は発生しておりません）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	60.4	64.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	77.7
債務償還年数 (年)	2.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	37.8

株主資本比率 自己資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想され、国内需要を中心とした回復基調は維持されると思われまます。

反面、個人消費の伸びは、定率減税の縮小や公的年金保険料の引き上げなどにより家計の負担が増えることや、消費者物価が上昇に転じたことで、実質の可処分所得の伸びが低下するなど昨年の伸びを下回ることが予想されます。

一方、自動車業界にあつては、国内販売、輸出とも前年に引き続いて堅調に推移するものと思われまます。

こうした環境のもと、当社グループの業況は一応の安定した受注が見込まれますが、鋼材の値上げによる原材料費増加等の利益圧迫要因もあり、合理化努力による更なる経営体質強化が不可欠であり、課題解決に向け努力する所存であります。

具体的には、

- ①品質水準の向上と安定に取り組む
- ②プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する
- ③グローバル展開を強化する
- ④人材の育成と業務改善により経営体質の強化を図る

の4項目を対処すべき課題とし、全社総力を挙げて取り組んでまいります。

これにより次期業績の予想といたしましては、連結売上高6,000百万円、連結経常利益720百万円、連結当期純利益450百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

自動車業界はコスト競争力のある新製品の開発や中国等市場の拡大を背景に堅調に推移しておりますが、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の変更や同業界における設備投資の動向等によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 特定製品への依存について

当社グループはプーリの売上高が平成18年3月期においては5,230百万円と連結売上高の89.7%を占めております。

今後、開発競争、技術革新によりプーリの代替製品が普及すること等によってプーリ製品の需要が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法によりプーリ及びその周辺部品の開発に注力し、高品質で低コストな製品を供給してまいりました。

当社グループは引続きお客様に喜ばれ信頼されるものづくりを継続していく所存であります。新製品の開発は不確実なものであり、新製品や新技術への投資に必要な多くの資金と優秀な人材を今後十分充当できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 価格競争

自動車業界において各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、国内・海外を問わずより安く、より優れた製品を求めて厳しい価格競争を展開しており、当社グループも販売先からの値下げ要請等によりこの価格競争に直面しております。

当社グループは製造原価低減のための生産ラインの効率化等を進めておりますが、価格競争力を維持することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 競合のリスク

当社グループの販売先である自動車メーカー、自動車部品メーカーの一部は内製でプーリを生産しております。これら自動車メーカー、自動車部品メーカーは内製化によるメリットを見出せない製品については、当社グループを含めた社外のプーリメーカーから調達しております。しかし、これら販売先がプーリの製品開発に積極的に取り組み、その生産技術が向上したことによって内製化を拡大する方針に変更した場合、或いは今後の自動車関連業界における急速な技術革新等によって国際市場に新たな競合先が出現した場合、当社グループのプーリ供給量が減少し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイで行われております。また、中国現地法人の本格稼働に向け準備を進めております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

#### ⑦ 為替変動について

当社グループの平成18年3月期連結売上高に占めるタイの売上高の比率は11.1%となっております。また、中国現地法人の本格稼働に向け準備も進めております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時のタイバーツ及び元から円への為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 特定の仕入先への依存について

当社グループは当社製品の規格に特殊加工されたJFEスチール(株)製の冷間・熱間圧延鋼板等をプールの主要原材料としてJFE商事(株)を通じて一社購入しており、当社仕入高に占める比率は平成17年3月期88.4%、平成18年3月期85.6%となっています。

同社とは昭和23年11月に取引を開始して以来、長年に渡り良好かつ密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針ですが、自然災害やJFEスチール(株)での事故等の発生、JFE商事(株)の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 原材料価格の変動について

当社グループが製造するプールの主要原材料は鋼材であります。そのため鋼材市況や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、または、販売価格へ転嫁させていく方針ですが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 人材の確保や育成

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えており、積極的な採用活動や各種研修制度の充実、固有技術の伝承等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 製品の欠陥

当社グループはISO9001や長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ 自然災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、兵庫県（明石市、三木市、加西市）にあり、当該地区において大地震等の自然災害等が発生した場合には、生産活動に支障が生じることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		727,683		755,987		
2 受取手形及び売掛 金		1,261,388		1,489,107		
3 たな卸資産		375,025		468,823		
4 繰延税金資産		52,751		66,083		
5 その他の流動資産		27,370		21,051		
流動資産合計		2,444,219	36.7	2,801,054	36.9	356,835
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,3	1,329,118		1,381,657		
減価償却累計額		△710,115	619,002	△736,028	645,629	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	3,638,179		3,767,083		
減価償却累計額		△2,857,172	781,007	△2,999,563	767,520	
(3) 工具器具備品		315,612		349,106		
減価償却累計額		△218,130	97,482	△255,141	93,964	
(4) 土地	※1		1,853,573		1,877,036	
(5) 建設仮勘定			51,362		137,911	
有形固定資産合計		3,402,427	51.1	3,522,063	46.4	119,635
2 無形固定資産		4,190	0.1	5,892	0.1	1,702
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		241,431		759,687		
(2) 繰延税金資産		333,786		260,249		
(3) その他の投資		233,772		235,659		
投資その他の資産 合計		808,990	12.1	1,255,597	16.6	446,607
固定資産合計		4,215,608	63.3	4,783,553	63.1	567,945
資産合計		6,659,827	100.0	7,584,608	100.0	924,780



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		473,711		629,574		
2 短期借入金		9,275		—		
3 1年以内返済予定 の長期借入金		200,574		90,695		
4 1年以内償還予定 の社債		180,000		180,000		
5 未払法人税等		42,000		172,000		
6 賞与引当金		104,934		109,896		
7 その他の流動負債		281,753		262,000		
流動負債合計		1,292,247	19.4	1,444,166	19.0	151,918
II 固定負債						
1 社債		470,000		290,000		
2 長期借入金		17,215		376,440		
3 長期未払金		378,170		335,982		
4 退職給付引当金		136,890		138,481		
5 役員退職慰労引当 金		332,013		—		
6 その他の固定負債		3,082		61,064		
固定負債合計		1,337,372	20.1	1,201,967	15.9	△135,404
負債合計		2,629,619	39.5	2,646,134	34.9	16,514
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,113	0.1	27,027	0.3	20,914
(資本の部)						
I 資本金	※4	372,900	5.6	521,100	6.9	148,200
II 資本剰余金		217,100	3.3	414,860	5.5	197,760
III 利益剰余金		3,383,084	50.8	3,795,368	50.0	412,284
IV その他有価証券評価 差額金		52,177	0.7	171,680	2.3	119,503
V 為替換算調整勘定		△1,167	△0.0	13,205	0.2	14,373
VI 自己株式	※5	—	—	△4,769	△0.1	△4,769
資本合計		4,024,094	60.4	4,911,446	64.8	887,352
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,659,827	100.0	7,584,608	100.0	924,780

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			5,024,250	100.0	5,829,861	100.0	805,610	
II 売上原価			3,743,398	74.5	4,235,526	72.7	492,128	
売上総利益			1,280,852	25.5	1,594,334	27.3	313,482	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		744,731	14.8	846,163	14.5	101,432	
営業利益			536,120	10.7	748,171	12.8	212,050	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		2,234			2,652			
2 為替差益		7,402			37,502			
3 その他		4,450	14,086	0.2	8,860	49,015	0.8	34,928
V 営業外費用								
1 支払利息		17,232			17,907			
2 新株発行費		—			8,600			
3 株式上場費用		—			12,003			
4 その他		316	17,548	0.3	—	38,510	0.6	20,962
経常利益			532,659	10.6	758,676	13.0	226,016	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	250			—			
2 ゴルフ会員権償還益		7,000			—			
3 研究開発補助金		12,500	19,750	0.4	4,310	4,310	0.1	△15,440
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	438			—			
2 固定資産除却損	※5	3,219			2,499			
3 固定資産圧縮損	※6	12,500			—			
4 投資有価証券評価損		14,603			—			
5 ゴルフ会員権評価損		2,170	32,931	0.7	—	2,499	0.1	△30,432
税金等調整前当期純利益			519,477	10.3	760,486	13.0	241,008	
法人税、住民税及び 事業税		196,220			270,485			
法人税等調整額		2,275	198,496	3.9	△21,476	249,009	4.3	50,513
少数株主利益			3,540	0.1		15,267	0.2	11,727
当期純利益			317,440	6.3	496,209	8.5	178,768	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			217,100		217,100	—
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の 発行		—	—		197,760	197,760
III 資本剰余金期末残高			217,100		414,860	197,760
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,152,318		3,383,084	230,765
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		317,440	317,440	496,209	496,209	178,768
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		53,925		53,925		
2 役員賞与		32,750	86,675	30,000	83,925	△2,750
IV 利益剰余金期末残高			3,383,084		3,795,368	412,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		519,477	760,486	
2 減価償却費		250,731	238,197	
3 賞与引当金の増加額		4,044	4,962	
4 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,994	1,590	
5 役員退職慰労引当金の増加額		17,362	—	
6 受取利息及び受取配当金		△2,234	△2,652	
7 支払利息		17,232	17,907	
8 為替差損益		△3,970	△24,881	
9 投資有価証券評価損		14,603	—	
10 固定資産売却益		△250	—	
11 固定資産売却損		438	—	
12 固定資産除却損		3,219	2,499	
13 固定資産圧縮損		12,500	—	
14 ゴルフ会員権償還益		△7,000	—	
15 研究開発補助金		△12,500	△4,310	
16 ゴルフ会員権評価損		2,170	—	
17 売上債権の増加額		△59,960	△220,994	
18 たな卸資産の増加額		△34,180	△84,707	
19 仕入債務の増加額		21,107	146,999	
20 役員賞与の支払額		△32,750	△30,000	
21 その他		4,467	18,245	
小計		712,514	823,343	110,829
22 利息及び配当金の受取額		2,245	2,662	
23 利息の支払額		△16,425	△17,651	
24 法人税等の支払額		△347,220	△140,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,114	667,868	316,754

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△366,802	△698,611	
2 有形固定資産の売却による収入		70,978	—	
3 投資有価証券の取得による支出		△8,089	△317,072	
4 投資有価証券の売却による収入		2,000	—	
5 長期性預金の預入による支出		△3,600	△3,600	
6 長期性預金の払戻による収入		95,007	2,250	
7 ゴルフ会員権の償還による収入		21,000	—	
8 その他		△2,182	26,711	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,687	△990,322	△798,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△40,585	△9,590	
2 長期借入れによる収入		—	490,000	
3 長期借入金の返済による支出		△72,444	△240,654	
4 社債の償還による支出		△180,000	△180,000	
5 株式の発行による収入		—	345,960	
6 少数株主からの払込による収入		—	4,050	
7 自己株式の取得による支出		—	△4,769	
8 配当金の支払額		△53,925	△53,925	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△346,954	351,071	698,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,490	△315	△2,805
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△185,036	28,303	213,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		912,720	727,683	△185,036
VII 現金及び現金同等物の期末残高		727,683	755,987	28,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          (ロ)時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          (イ)製品・原材料・仕掛品              主として総平均法による原価法          (ロ)貯蔵品              主として最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法（平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりです。          (イ)建物 15～31年          (ロ)構築物 10～35年          (ハ)機械装置 12年          (ニ)車両運搬具 4～6年          (ホ)工具器具備品 2～8年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          なお、償却年数は次のとおりです。          (イ)特許権 8年          (ロ)ソフトウェア 5年              (自社利用分)          (ハ)電気通信施設利用権 20年</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの              同左          (ロ)時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          (イ)製品・原材料・仕掛品              同左          (ロ)貯蔵品              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に一括費用処理 (追加情報)</p> <p>平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、役員退職慰労引当金の減少額と長期未払金の増加額を相殺して表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(作業屑売却収入の会計処理)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社グループの製品の主要材料費である鋼材の加工において発生する作業屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。</p> <p>この変更により、売上原価は53,603千円、営業外収益は57,411千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は53,603千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,807千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																												
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金7,950千円、長期借入金13,800千円、1年以内返済予定の長期借入金60,410千円及び電力料1,310千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,352千円</td> </tr> </table> <p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,314,000株であります。</p> <p>※5 —————</p>	建物及び構築物	39,541千円	土地	330,811千円	計	370,352千円	受取手形裏書譲渡高	40,346千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び電力料1,454千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,735千円</td> </tr> </table> <p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,914,000株であります。</p> <p>※5 当社の保有する自己株式は、普通株式4,360株であります。</p>	建物及び構築物	37,924千円	土地	330,811千円	計	368,735千円	受取手形裏書譲渡高	26,060千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	39,541千円																												
土地	330,811千円																												
計	370,352千円																												
受取手形裏書譲渡高	40,346千円																												
建物及び構築物	1,785千円																												
機械装置及び運搬具	12,500千円																												
計	14,285千円																												
建物及び構築物	37,924千円																												
土地	330,811千円																												
計	368,735千円																												
受取手形裏書譲渡高	26,060千円																												
建物及び構築物	1,785千円																												
機械装置及び運搬具	12,500千円																												
計	14,285千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は41,245千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,915千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">110,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,504千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産圧縮損は研究開発補助金を資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> </table>	給与手当	169,915千円	運賃	110,012千円	役員報酬	95,205千円	賞与引当金繰入額	23,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,504千円	機械装置及び運搬具	250千円	機械装置及び運搬具	438千円	建物及び構築物	106千円	機械装置及び運搬具	2,817千円	工具器具備品	295千円	計	3,219千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">184,528千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">131,996千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,810千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	給与手当	184,528千円	運賃	131,996千円	役員報酬	118,288千円	賞与引当金繰入額	24,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,968千円	建物及び構築物	1,853千円	機械装置及び運搬具	405千円	工具器具備品	240千円	計	2,499千円
給与手当	169,915千円																																										
運賃	110,012千円																																										
役員報酬	95,205千円																																										
賞与引当金繰入額	23,124千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,504千円																																										
機械装置及び運搬具	250千円																																										
機械装置及び運搬具	438千円																																										
建物及び構築物	106千円																																										
機械装置及び運搬具	2,817千円																																										
工具器具備品	295千円																																										
計	3,219千円																																										
機械装置及び運搬具	12,500千円																																										
給与手当	184,528千円																																										
運賃	131,996千円																																										
役員報酬	118,288千円																																										
賞与引当金繰入額	24,810千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,968千円																																										
建物及び構築物	1,853千円																																										
機械装置及び運搬具	405千円																																										
工具器具備品	240千円																																										
計	2,499千円																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	727,683千円
現金及び現金同等物	727,683千円
	現金及び預金
	755,987千円
	現金及び現金同等物
	755,987千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">24,267</td> <td style="text-align: right;">31,216</td> <td style="text-align: right;">386,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,187</td> <td style="text-align: right;">20,698</td> <td style="text-align: right;">25,238</td> <td style="text-align: right;">231,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,563</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">5,978</td> <td style="text-align: right;">155,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">57,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">70,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,413千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234	減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124	期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110	1年以内	57,076千円	1年超	102,813千円	合計	159,889千円	支払リース料	70,757千円	減価償却費相当額	64,748千円	支払利息相当額	6,153千円	未経過リース料		1年以内	6,609千円	1年超	92,803千円	合計	99,413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">51,312</td> <td style="text-align: right;">58,312</td> <td style="text-align: right;">440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,568</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> <td style="text-align: right;">290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,182</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td style="text-align: right;">149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,002千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内	56,316千円	1年超	96,877千円	合計	153,193千円	支払リース料	65,353千円	減価償却費相当額	59,823千円	支払利息相当額	4,516千円	未経過リース料		1年以内	7,876千円	1年超	95,126千円	合計	103,002千円
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234																																																																													
減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124																																																																													
期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110																																																																													
1年以内	57,076千円																																																																																
1年超	102,813千円																																																																																
合計	159,889千円																																																																																
支払リース料	70,757千円																																																																																
減価償却費相当額	64,748千円																																																																																
支払利息相当額	6,153千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6,609千円																																																																																
1年超	92,803千円																																																																																
合計	99,413千円																																																																																
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																																													
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																																													
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																																													
1年以内	56,316千円																																																																																
1年超	96,877千円																																																																																
合計	153,193千円																																																																																
支払リース料	65,353千円																																																																																
減価償却費相当額	59,823千円																																																																																
支払利息相当額	4,516千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	7,876千円																																																																																
1年超	95,126千円																																																																																
合計	103,002千円																																																																																

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	119,905	201,624	81,718	136,296	408,497	272,201
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	22,472	28,594	6,122	323,154	339,977	16,823
小計	142,378	230,219	87,840	459,450	748,475	289,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	142,378	230,219	87,840	459,450	748,475	289,024

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,603千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価の薄価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	11,212
合計	11,212	11,212

③ デリバティブ取引

該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度への移行割合は55%の横割型であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">308,176千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△171,286千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>136,890千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,164千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	308,176千円	年金資産	<u>△171,286千円</u>	退職給付引当金	<u>136,890千円</u>	勤務費用	24,164千円	退職給付費用合計	<u>24,164千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">324,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△185,899千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>138,481千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,532千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	324,380千円	年金資産	<u>△185,899千円</u>	退職給付引当金	<u>138,481千円</u>	勤務費用	21,532千円	退職給付費用合計	<u>21,532千円</u>
退職給付債務	308,176千円																				
年金資産	<u>△171,286千円</u>																				
退職給付引当金	<u>136,890千円</u>																				
勤務費用	24,164千円																				
退職給付費用合計	<u>24,164千円</u>																				
退職給付債務	324,380千円																				
年金資産	<u>△185,899千円</u>																				
退職給付引当金	<u>138,481千円</u>																				
勤務費用	21,532千円																				
退職給付費用合計	<u>21,532千円</u>																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 42,603千円</p> <p>未払事業税 2,808千円</p> <p>その他 7,340千円</p> <p>合計 <u>52,751千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 53,517千円</p> <p>役員退職慰労引当金 134,797千円</p> <p>有形固定資産 149,119千円</p> <p>投資有価証券 37,911千円</p> <p>ゴルフ会員権 1,043千円</p> <p>繰越欠損金 54,200千円</p> <p>その他 5,236千円</p> <p>小計 435,825千円</p> <p>評価性引当額 <u>△54,200千円</u></p> <p>差引計 381,624千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △12,174千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△35,663千円</u></p> <p>小計 <u>△47,838千円</u></p> <p>純額 <u>333,786千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>海外と国内の税率差異 △0.8%</p> <p>外国子会社免税額 △2.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>税額控除 △1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.2%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 44,617千円</p> <p>未払事業税 14,376千円</p> <p>その他 7,088千円</p> <p>合計 <u>66,083千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 56,223千円</p> <p>長期未払金 136,408千円</p> <p>有形固定資産 149,895千円</p> <p>投資有価証券 37,911千円</p> <p>ゴルフ会員権 1,043千円</p> <p>繰越欠損金 54,200千円</p> <p>その他 3,580千円</p> <p>小計 439,263千円</p> <p>評価性引当額 <u>△54,200千円</u></p> <p>差引計 385,062千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △7,468千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△117,344千円</u></p> <p>小計 <u>△124,812千円</u></p> <p>純額 <u>260,249千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>海外と国内の税率差異 △2.1%</p> <p>外国子会社免税額 △6.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>税額控除 △0.4%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.7%</u></p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,183,661	646,199	5,829,861	—	5,829,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,390	57,652	147,042	△147,042	—
計	5,273,051	703,851	5,976,903	△147,042	5,829,861
営業費用	4,695,960	540,146	5,236,106	△154,415	5,081,690
営業利益	577,091	163,705	740,797	7,373	748,171
II 資産	5,904,974	682,031	6,587,006	997,601	7,584,608

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（31,058千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,319,457千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	646,199	646,199
II 連結売上高（千円）	—	5,829,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	925円84銭	993円23銭
1株当たり当期純利益	66円63銭	102円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	99円61銭

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	317,440	496,209
普通株式に係る当期純利益（千円）	287,440	461,209
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） 利益処分による役員賞与金	30,000	35,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	30,000	35,000
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,314	4,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	—	150
普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株引受権	—	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債（新株引受権付） 新株引受権の残高 60,000千円 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 292円 新株引受権 205,479株	—

（重要な後発事象）

当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- ①名称 佛山金光汽車零部件有限公司  
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co., Ltd.)
- ②住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区
- ③代表者の氏名 董事長 金光 俊明（当社代表取締役）  
總經理 大西 将隆（当社取締役）
- ④資本金 383万米ドル（約4億40百万円）
- ⑤事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリの製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プーリ	4,645,924	93.9	5,272,828	92.9	626,904	13.5
その他	300,463	6.1	404,775	7.1	104,311	34.7
合計	4,946,388	100.0	5,677,604	100.0	731,215	14.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プーリ	4,686,177	391,409	5,284,118	444,898	597,941	53,489
その他	373,970	31,101	619,099	50,968	245,129	19,867
合計	5,060,147	422,510	5,903,218	495,867	843,071	73,356

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プーリ	4,654,414	92.6	5,230,629	89.7	576,215	12.4
その他	369,836	7.4	599,232	10.3	229,395	62.0
合計	5,024,250	100.0	5,829,861	100.0	805,610	16.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 7208 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kanemitsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金光 之夫 TEL (078) 911-6645  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部副本部長 氏名 金光 秀治 中間配当制度の有無 有  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,273	10.8	546	17.5	609	21.3
17年3月期	4,760	2.5	464	△30.4	502	△24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	361	25.1	72	82	70	46	8.2	8.7	11.6			
17年3月期	288	92.2	59	99	—	—	7.3	7.4	10.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,479,254株 17年3月期 4,314,000株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	—	—	15	00	73	20.6	1.5
17年3月期	12	50	—	—	12	50	53	20.8	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	7,344		4,789		65.2	968	41	
17年3月期	6,610		4,051		61.3	932	21	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,909,640株 17年3月期 4,314,000株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 4,360株 17年3月期 —株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,600	250	150	6	25	—	—	—	—
通期	5,400	620	370	—	—	6	25	12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	693,301		719,384		
2		受取手形	223,086		139,306		
3		売掛金	1,032,868		1,345,689		
4		製品	2,059		4,025		
5		原材料	27,277		29,818		
6		仕掛品	257,499		301,940		
7		貯蔵品	10,633		11,262		
8		前払費用	4,350		4,405		
9		繰延税金資産	51,178		63,996		
10		未収収益	1,279		544		
11		1年以内回収予定 の関係会社長期貸 付金	45,899		47,210		
12		未収入金	16,562		27,991		
13		1年以内回収予定 の関係会社長期未 収入金	33,028		42,094		
14		その他の流動資産	13,582		9,174		
		流動資産合計	2,412,606	36.5	2,746,844	37.4	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1,7	建物	1,125,636		1,127,169		
		減価償却累計額	△614,388	511,248	△627,527	499,641	
(2)		構築物	111,756		116,888		
		減価償却累計額	△78,731	33,024	△83,373	33,514	
(3)	※7	機械装置	3,434,498		3,462,557		
		減価償却累計額	△2,761,962	672,535	△2,870,252	592,304	
(4)		車両運搬具	56,278		57,487		
		減価償却累計額	△43,515	12,762	△47,519	9,968	
(5)		工具器具備品	227,282		233,651		
		減価償却累計額	△175,435	51,846	△194,368	39,283	
(6)	※1	土地	1,805,964		1,797,964		
(7)		建設仮勘定	25,830		137,911		
		有形固定資産合計	3,113,211	47.1	3,110,589	42.3	
						△2,621	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		265		—		
(2) ソフトウェア		1,337		2,844		
(3) 電話加入権		1,462		1,462		
(4) 電気通信施設利用権		144		125		
無形固定資産合計		3,209	0.0	4,432	0.1	1,222
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		241,431		759,687		
(2) 関係会社株式		12,110		48,560		
(3) 出資金		2,110		2,110		
(4) 関係会社長期貸付金		106,281		57,570		
(5) 関係会社長期未収入金		80,768		47,549		
(6) 繰延税金資産		406,852		332,175		
(7) 長期性預金		4,050		5,400		
(8) 長期未収収益		11,623		10,099		
(9) 保険積立金		181,982		184,769		
(10) ゴルフ会員権		1,831		1,831		
(11) その他の投資		32,722		32,423		
投資その他の資産合計		1,081,763	16.4	1,482,176	20.2	400,413
固定資産合計		4,198,184	63.5	4,597,198	62.6	399,013
資産合計		6,610,791	100.0	7,344,042	100.0	733,250

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	457,257		616,509	
2		1年以内返済予定 の長期借入金	200,574		90,695	
3		1年以内償還予定 の社債	180,000		180,000	
4		未払金	86,716		116,260	
5		未払費用	38,968		36,159	
6		未払法人税等	42,000		172,000	
7		未払消費税等	8,320		24,844	
8		預り金	24,246		25,068	
9		賞与引当金	104,934		109,896	
10		設備支払手形	26,600		1,900	
11		設備未払金	46,798		34,682	
12		新株引受権	360		360	
13		その他の流動負債	2,954		3,027	
		流動負債合計	1,219,731	18.4	1,411,402	19.2
II 固定負債						
1		社債	470,000		290,000	
2		長期借入金	17,215		376,440	
3		長期未払金	378,170		335,982	
4		退職給付引当金	136,890		138,481	
5		役員退職慰労引当 金	332,013		—	
6		その他の固定負債	5,183		2,155	
		固定負債合計	1,339,472	20.3	1,143,059	15.6
		負債合計	2,559,203	38.7	2,554,461	34.8
						△196,413
						△4,741

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4		372,900	5.6	521,100	7.1	148,200
II 資本剰余金							
1 資本準備金		217,100			414,860		
資本剰余金合計			217,100	3.3	414,860	5.7	197,760
III 利益剰余金							
1 利益準備金			27,146		27,146		
2 任意積立金							
(1) 配当準備金		65,000		65,000			
(2) 特別償却準備金		25,563		17,812			
(3) 別途積立金		2,910,000	3,000,563		3,130,000	3,212,812	
3 当期末処分利益			381,700		446,750		
利益剰余金合計			3,409,410	51.6	3,686,708	50.2	277,298
IV その他有価証券評価 差額金			52,177	0.8	171,680	2.3	119,503
V 自己株式	※5		—		△4,769	△0.1	△4,769
資本合計			4,051,587	61.3	4,789,580	65.2	737,992
負債及び資本合計			6,610,791	100.0	7,344,042	100.0	733,250

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,760,667	100.0	5,273,051	100.0	512,384	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		3,333			2,059			
2 当期製品製造原価		3,612,587			3,950,006			
合計		3,615,920			3,952,066			
3 期末製品たな卸高		2,059	3,613,860	75.9	4,025	3,948,041	74.9	334,180
売上総利益			1,146,806	24.1		1,325,010	25.1	178,204
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2		682,204	14.3		778,977	14.7	96,772
営業利益			464,601	9.8		546,033	10.4	81,431
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	※3	11,604			8,619			
2 為替差益		8,110			37,338			
3 受取ロイヤリティ	※3	20,355			38,107			
4 その他	※3	15,042	55,113	1.2	12,931	96,997	1.8	41,883
V 営業外費用								
1 支払利息		16,863			12,742			
2 新株発行費		—			8,600			
3 株式上場費用		—			12,003			
4 その他		316	17,179	0.4	—	33,345	0.6	16,166
経常利益			502,536	10.6		609,684	11.6	107,148
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	250			392			
2 ゴルフ会員権償還益		7,000			—			
3 研究開発補助金		12,500	19,750	0.4	4,310	4,702	0.1	△15,047
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	116			—			
2 固定資産除却損	※6	3,219			2,499			
3 固定資産圧縮損	※7	12,500			—			
4 投資有価証券評価損		14,603			—			
5 ゴルフ会員権評価損		2,170	32,608	0.7	—	2,499	0.1	△30,109
税引前当期純利益			489,677	10.3		611,886	11.6	122,209
法人税、住民税及び事業税		196,220			270,485			
法人税等調整額		4,643	200,863	4.2	△19,822	250,663	4.7	49,799
当期純利益			288,813	6.1		361,223	6.9	72,410
前期繰越利益			92,887			85,527		△7,360
当期末処分利益			381,700			446,750		65,049



## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			381,700		446,750	65,049
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		7,751	7,751	6,884	6,884	△866
合計			389,452		453,635	64,183
III 利益処分量						
1 配当金		53,925		73,644		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (500)		35,000 (1,000)		
3 任意積立金 別途積立金		220,000	303,925	260,000	368,644	64,719
IV 次期繰越利益			85,527		84,990	△536

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ① 建物 15～31年 ② 構築物 10～35年 ③ 機械装置 12年 ④ 車両運搬具 4～6年 ⑤ 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ① 特許権 8年 ② ソフトウェア(自社利用分) 5年 ③ 電気通信施設利用権 20年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に一括費用処理 （追加情報） 平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行（600,000株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(作業屑売却収入の会計処理)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社の製品の主要材料費である鋼材の加工において発生する作業屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものです。</p> <p>この変更により、売上原価は49,436千円、営業外収益は50,568千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は49,436千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は1,131千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金13,800千円、1年以内返済予定の長期借入金60,410千円及び保証債務4,040千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,352千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">46,410千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">131,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,975千円</td> </tr> </table> <p>3 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 7,840,000株 発行済株式総数 普通株式 4,314,000株</p> <p>※5 _____</p> <p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が52,177千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物	39,541千円	土地	330,811千円	計	370,352千円	借入金	46,410千円	電力料	1,310千円	リース債務	131,254千円	計	178,975千円	受取手形裏書譲渡高	40,346千円	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び保証債務1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,735千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電力料</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">204,684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,138千円</td> </tr> </table> <p>3 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,914,000株</p> <p>※5 (保有する自己株式の数)</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,360株であります。</p> <p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が171,680千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物	37,924千円	土地	330,811千円	計	368,735千円	電力料	1,454千円	リース債務	204,684千円	計	206,138千円	受取手形裏書譲渡高	26,060千円	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円
建物	39,541千円																																										
土地	330,811千円																																										
計	370,352千円																																										
借入金	46,410千円																																										
電力料	1,310千円																																										
リース債務	131,254千円																																										
計	178,975千円																																										
受取手形裏書譲渡高	40,346千円																																										
建物	1,785千円																																										
機械装置	12,500千円																																										
計	14,285千円																																										
建物	37,924千円																																										
土地	330,811千円																																										
計	368,735千円																																										
電力料	1,454千円																																										
リース債務	204,684千円																																										
計	206,138千円																																										
受取手形裏書譲渡高	26,060千円																																										
建物	1,785千円																																										
機械装置	12,500千円																																										
計	14,285千円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は41,245千円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">159,099千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">102,171千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,961千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,497千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,068千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,504千円</td></tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,583千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">20,355千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">7,306千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,817千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産圧縮損は研究開発補助金を資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,500千円</td></tr> </table>	給与手当	159,099千円	運賃	102,171千円	役員報酬	87,961千円	福利厚生費	63,497千円	支払手数料	38,068千円	賞与引当金繰入額	23,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,504千円	受取利息	9,583千円	受取ロイヤリティ	20,355千円	受取手数料	7,306千円	車両運搬具	250千円	機械装置	116千円	建物	106千円	機械装置	2,817千円	工具器具備品	295千円	計	3,219千円	機械装置	12,500千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">175,643千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">119,666千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,159千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69,688千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,427千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,810千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,968千円</td></tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,987千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">38,107千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,853千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	給与手当	175,643千円	運賃	119,666千円	役員報酬	113,159千円	福利厚生費	69,688千円	支払手数料	57,427千円	賞与引当金繰入額	24,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,968千円	受取利息	5,987千円	受取ロイヤリティ	38,107千円	受取手数料	1,035千円	機械装置	329千円	工具器具備品	62千円	計	392千円	建物	1,853千円	機械装置	405千円	工具器具備品	240千円	計	2,499千円
給与手当	159,099千円																																																																				
運賃	102,171千円																																																																				
役員報酬	87,961千円																																																																				
福利厚生費	63,497千円																																																																				
支払手数料	38,068千円																																																																				
賞与引当金繰入額	23,124千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,504千円																																																																				
受取利息	9,583千円																																																																				
受取ロイヤリティ	20,355千円																																																																				
受取手数料	7,306千円																																																																				
車両運搬具	250千円																																																																				
機械装置	116千円																																																																				
建物	106千円																																																																				
機械装置	2,817千円																																																																				
工具器具備品	295千円																																																																				
計	3,219千円																																																																				
機械装置	12,500千円																																																																				
給与手当	175,643千円																																																																				
運賃	119,666千円																																																																				
役員報酬	113,159千円																																																																				
福利厚生費	69,688千円																																																																				
支払手数料	57,427千円																																																																				
賞与引当金繰入額	24,810千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,968千円																																																																				
受取利息	5,987千円																																																																				
受取ロイヤリティ	38,107千円																																																																				
受取手数料	1,035千円																																																																				
機械装置	329千円																																																																				
工具器具備品	62千円																																																																				
計	392千円																																																																				
建物	1,853千円																																																																				
機械装置	405千円																																																																				
工具器具備品	240千円																																																																				
計	2,499千円																																																																				

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">24,267</td> <td style="text-align: right;">31,216</td> <td style="text-align: right;">386,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,187</td> <td style="text-align: right;">20,698</td> <td style="text-align: right;">25,238</td> <td style="text-align: right;">231,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,563</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">5,978</td> <td style="text-align: right;">155,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">57,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">70,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234	減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124	期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110	1年以内	57,076千円	1年超	102,813千円	合計	159,889千円	支払リース料	70,757千円	減価償却費相当額	64,748千円	支払利息相当額	6,153千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">51,312</td> <td style="text-align: right;">58,312</td> <td style="text-align: right;">440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,568</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> <td style="text-align: right;">290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,182</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td style="text-align: right;">149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内	56,316千円	1年超	96,877千円	合計	153,193千円	支払リース料	65,353千円	減価償却費相当額	59,823千円	支払利息相当額	4,516千円
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	330,750	24,267	31,216	386,234																																																													
減価償却累計額相当額	185,187	20,698	25,238	231,124																																																													
期末残高相当額	145,563	3,568	5,978	155,110																																																													
1年以内	57,076千円																																																																
1年超	102,813千円																																																																
合計	159,889千円																																																																
支払リース料	70,757千円																																																																
減価償却費相当額	64,748千円																																																																
支払利息相当額	6,153千円																																																																
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																													
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																													
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																													
1年以内	56,316千円																																																																
1年超	96,877千円																																																																
合計	153,193千円																																																																
支払リース料	65,353千円																																																																
減価償却費相当額	59,823千円																																																																
支払利息相当額	4,516千円																																																																

② 有価証券

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,690千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△12,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△47,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">406,852千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金	42,603千円	未払事業税	2,808千円	その他	5,767千円	合計	51,178千円	退職給付引当金	53,517千円	役員退職慰労引当金	134,797千円	有形固定資産	151,135千円	投資有価証券	37,911千円	ゴルフ会員権	1,043千円	子会社株式	71,050千円	その他	5,236千円	小計	454,690千円	特別償却準備金	△12,174千円	その他有価証券評価差額金	△35,663千円	小計	△47,838千円	純額	406,852千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.2%	税額控除	△1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,996千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">136,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,988千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△7,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△117,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△124,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">332,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金	44,617千円	未払事業税	14,376千円	その他	5,002千円	合計	63,996千円	退職給付引当金	56,223千円	長期未払金	136,408千円	有形固定資産	150,771千円	投資有価証券	37,911千円	ゴルフ会員権	1,043千円	子会社株式	71,050千円	その他	3,580千円	小計	456,988千円	特別償却準備金	△7,468千円	その他有価証券評価差額金	△117,344千円	小計	△124,812千円	純額	332,175千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.2%	税額控除	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%
賞与引当金	42,603千円																																																																																														
未払事業税	2,808千円																																																																																														
その他	5,767千円																																																																																														
合計	51,178千円																																																																																														
退職給付引当金	53,517千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	134,797千円																																																																																														
有形固定資産	151,135千円																																																																																														
投資有価証券	37,911千円																																																																																														
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																																														
子会社株式	71,050千円																																																																																														
その他	5,236千円																																																																																														
小計	454,690千円																																																																																														
特別償却準備金	△12,174千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△35,663千円																																																																																														
小計	△47,838千円																																																																																														
純額	406,852千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																																														
税額控除	△1.1%																																																																																														
その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																														
賞与引当金	44,617千円																																																																																														
未払事業税	14,376千円																																																																																														
その他	5,002千円																																																																																														
合計	63,996千円																																																																																														
退職給付引当金	56,223千円																																																																																														
長期未払金	136,408千円																																																																																														
有形固定資産	150,771千円																																																																																														
投資有価証券	37,911千円																																																																																														
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																																														
子会社株式	71,050千円																																																																																														
その他	3,580千円																																																																																														
小計	456,988千円																																																																																														
特別償却準備金	△7,468千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△117,344千円																																																																																														
小計	△124,812千円																																																																																														
純額	332,175千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																																														
税額控除	△0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																														



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	932円21銭	968円41銭
1株当たり当期純利益	59円99銭	72円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	70円46銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	288,813	361,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,813	326,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	30,000	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	150
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	—	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株引受権の残高 60,000千円 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 292円 新株引受権 205,479株	—

## (重要な後発事象)

当社は平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- ①名称 佛山金光汽車零部件有限公司  
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co., Ltd.)
- ②住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区
- ③代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)  
總經理 大西 将隆(当社取締役)
- ④資本金 383万米ドル(約4億40百万円)
- ⑤事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。